

～「公共施設マネジメント」と「予算」のさらなる一体化に向けて～ 財政課

全庁的な取組により、8年間で約20億円の成果が出ています。

公有財産売却による効果額（*・・・特徴的な売却収入を抜粋）

（単位：円）

	取り組み内容	効果額
H24	公有財産売却収入(財産管理課)	68,176,050
H25	新西方7丁目1番(財産管理課)	18,798,000
	新西方7丁目3番(財産管理課)	35,368,888
	その他、公有財産売却収入(財産管理課、桑名駅周辺整備事務所)	11,575,980
H26	青葉町二丁目27番地(財産管理課)	39,500,000
	その他、公有財産売却収入(財産管理課、桑名駅周辺整備事務所)	22,671,526
H27	その他、公有財産売却収入(公共施設マネジメント課)	131,755,928
H28	* 土地開発公社解散の整理にあたり公有資産売却(政策経営課・蓮華寺)	100,500,000
	* 旧多度町営グラウンド(多度地域振興課)	41,000,000
	その他、公有財産売却収入(公共施設マネジメント課)	74,928,418
H29	その他、公有財産売却収入(財政課、区画整理補償課)	12,139,126
H30	* サンファーレ(商工課)	324,000,000
	* 末広駐車場(都市整備課)	381,682,000
	* 多度第二工業団地(商工課)	240,000,000
	その他、公有財産売却収入(財政課、土木課、駅西整備事務所)	56,694,237
R1	* 旧伊賀町応急排水ポンプ倉庫、旧伊賀町診療所(財政課)	8,140,000
	その他、公有財産売却収入(財政課、駅西整備事務所)	32,510,643
公有財産売却による効果額		1,599,440,796

歳入確保額（累計）

・・・16.0億円

※算出方法・・・公有財産売却収入の推移

施設総量削減による維持管理経費削減額

（単位：円）

	取り組み内容	効果額(積み上げ方式)
H27	—	—
H28	市営羽田第4住宅の一部解体	765,000
	累計効果額（H28×4年分）	3,060,000
H29	旧大山田東幼稚園の解体	2,087,713
	旧勤労青少年ホームの解体	0
	長島市民農園の解体	4,108,609
	アイリスパークふれあい農園の無償譲渡	12,073,073
	累計効果額（H29×3年分）【H29単年：18,269,365】	54,808,185
H30	桑名市営末広駐車場の売却	18,643,130
	サンファーレの売却	111,050,993
	大型共同作業所の解体	2,216,484
	市営羽田第1住宅の一部解体	356,706
	市営羽田第2住宅の一部解体	860,232
	累計効果額（H30×2年分）【H30単年：133,127,545】	266,255,090
R1	桑名南医療センターの解体	177,882
	旧伊賀町応急排水ポンプ倉庫、旧伊賀町診療所の売却	0
	市営羽田第2住宅の一部解体	2,339,124
	市営深谷住宅の一部解体	286,110
	累計効果額（R1×1年分）【R1単年：2,803,116】	2,803,116
施設総量削減による維持管理経費削減額		326,926,391

歳出削減額（累計）

・・・3.3億円


※算出方法・・・施設総量削減により、維持管理経費削減が可能となった効果額の推移(公共施設等総合管理計画策定時、維持管理経費との比較)

公共施設の売却・解体および利活用における課題

公共施設等総合管理計画では50年間で33%の総量（延床面積）削減を基本方針とし、第1次アクションプラン期間内（H28～R7）で29,037㎡削減を目指しています。

アクションプラン前半期間のファーストステップでは解体・売却等により目標値の80%近く削減していますが、令和3年度からの後半期間のセカンドステップでも、できるだけ前倒しをして推し進めるため、解体・売却だけでなく公共施設の有効活用も検討していく必要があります。

◆ 公共施設の見直し順序のルール化

検討順序 	① 他部署との多機能化・複合化・所管替 等 ② 非営利団体や民間の同一用途による存続 ③ 地域への売払・移譲 ④ 民間活用 ⑤ 貸付（将来利用計画有）・売却	総量（延床面積）削減に併せて、稼ぐ視点も持った取り組みを実施
---	--	--------------------------------

公共施設を維持する場合は…

- ・さらなる利活用を推進
→収入確保の工夫、空きスペースの活用、サウンディング型市場調査実施 など
- ・維持管理経費の見直し
→管理運営手法の見直し、各種仕様の見直し、一者随意契約の見直し など



稼ぐ視点に向けた取り組み……

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、今後も使用料収入は期待できなくなっています。そこで、既存の制度や枠組みに捉われない手法により、「がんばり“見える化”予算」等と連動し、庁内全員参加型で歳入増加を推進していきます！！

さらなる利活用を推進するための1つの取り組み：サウンディング型市場調査を実施

【今後のスケジュール(予定)】

令和3年1月	公共施設における空きスペースの有無について調査実施
令和3年1月 ～2月上旬	調査結果取りまとめ、および未耐震施設の見直しを希望する所管課と空きスペースの活用について個別協議
令和3年2月	・公共施設空きスペースの有効活用に向けたサウンディング型市場調査を実施（提案の対象施設：空きスペースをはじめ各課題を持った施設）
令和3年3月	調査結果のとりまとめ
令和3年4月～	提案の実現、新たな利活用を検討

解体・売却等による総量（延床面積）削減にあわせて、さらなる利活用を推進するため、ご協力をお願いします。